

3教第1号

自然休養村管理センター太陽光発電設備等工事

特記仕様書

平成23年11月

井手町教育委員会学校教育課

特記仕様書

1. 適用範囲

- 1) 本仕様書は、平成23年度自然休養村管理センター太陽光発電設備等工事に適用する。

なお、この仕様書で指示していないものについては、「土木工事共通仕様書(案)、土木請負工事必携、土木工事施工管理基準」(平成22年4月 京都府)によるものとする。

- 2) 本仕様書に明記されていない事項であっても工事遂行上当然必要な事項は監督職員の指示にしたがい、請負人の負担により施工しなければならない。

2. 一般的事項

- 1) 工事の施工に当っては、諸法令を遵守するとともに関係機関に対し詳細な施工計画をもって請負業者が協議し、調整を図るものとする。

- 2) 本工事の施工に当っては、請負契約書第10条に基づく現場代理人は、主任技術者又は監理技術者と同様、請負者との直接的かつ恒常的な雇用関係のある者を選任しなければならない。

- 3) 請負者は、京都府土木請負工事必携・共通仕様書(平成22年4月)1-1-16(施工体制台帳)の規定によるほか、これ以外の工事であっても、必要に応じて、監督職員の指示により、国土交通省令に従って記載した施工体制台帳及び施工体系図を作成し、工事現場に備えるとともに、監督職員に提出しなければならない。

- 4) 請負者は、工事施工に先立ち作成する施工計画書に、本工事の内容に応じた安全・訓練等の具体的な計画を作成し、監督職員に提出するものとする。

また、安全・訓練等の実施状況を記録し、検査時に提出しなければならない。

- 5) 工事による停電・振動・騒音等により、周辺家屋等へ影響がないよう十分注意し施工しなければならない。

- 6) 請負者は、産業廃棄物管理表(マニフェスト)制度を使用し適正な処理を行うとともに、完成検査時にこれらを提示し確認を受けなければならない。

また、産業廃棄物の処理を委託する場合は、運搬と処分についてそれぞれの許可業者と処理委託料を記載した「処理委託契約書」により委託契約を行うこと。

- 7) 請負者は、建設副産物適正処理推進要綱に基づき、「建設リサイクルガイドライン(平成14年5月)」に定められた様式(再生資源利用促進計画書・実施書)を工事着手前と工事完了後に提出するものとする。

なお、提出について計画書は施工計画提出時、実施書は工事完成時に提出するものとする。

8) 請負者は、工事の施工にあたって、工事現場の公衆が見やすい場所に標示板を設置しなければならない。標示板は、「道路工事現場における標示施設等の設置基準」に準じて作成するものとする。

記載項目のうち「工事内容」、「工事種別」については、以下によるものとする。

工事内容：太陽光発電設備を設置しています。

工事種別：自然休養村管理センター太陽光発電設備等工事

3. 工事仕様

1) 設備概要：

- ・太陽電池パネル 公称最大出力9.9kW
- ・パネル用架台
- ・パワーコンディショナー、接続箱等一式
- ・計測機器（日射計、気温計）、表示装置（屋内1か所）一式
- ・関西電力配電設備への系統関係（逆潮流あり（変更可能性あり））
- ・防水工事（必要な場合）
- ・エコ防犯ソーラーライト 一式

2) 設置場所：自然休養村管理センター舎屋上

3) 条件

- ・設計と施工を一体で行うこと。
- ・設計時に構造力学上の安全確認計算及び対風性能確認を実施すること。1級建築事務所の協力も可とする。（耐震診断書、耐震補強工事竣工図面は設計時に提供する。）
- ・予測発電量と電力使用状況から逆潮流を行った場合の売電量予測を行うこと。逆潮流の実施の有無は、当該売電量予測に基づき発注者が行う。
- ・設置に伴う必要な届け出、申請手続き一切を行うこと。
- ・実施設計、施工図面、実施行程表等は、工事に着手する10日前に監督職員に提出し、承認を得ること。
- ・太陽光発電の仕組み及び設備の概要並びに現在発電量、積算発電量等を示す表示装置をセンター1階に設置すること。
- ・設備設置に伴い防水対策の必要が生じる場合は、適切に措置すること。

4. 施工条件事項

- 1) 作業時間：原則として平日の午前8：30から午後5時までとする。土日の作業については、事前に監督職員の承諾を受けること。
- 2) 仮設計画：機器の搬入については、搬入経路を検討し役場業務に支障が生じないように計画すること。ガードマンを配置のこと。エレベータはなし。
- 3) 施行計画：各工程に先立ち施行計画を作成し、監督職員の承諾を得ること。停電・振動・騒音等を伴う作業を行う場合は、事前に監督職員と協議し、許可を得てから行うこと。

5. 性能試験

性能試験は、発電設備が正常運転に入り、安定し、かつ構成機器の性能が完全であることを確認した後、監督職員立ち会いの上実施する。

6. その他

- 1) 必要に応じて学校教育課が開催する、工程連絡会議に現場代理人、又は主任技術者が出席するものとする。
- 2) 法定福利分の現場従業員及び現場労務者に関する労災保険成立証明書を提出するものとする。
- 3) 建設業退職金共済組合掛金収納書を提出するものとする。
- 4) 工事に伴う苦情や損傷に対しては、請負業者が責任を持って対応しさらには措置するものとする。その内容については、監督職員に速やかに報告すること。

製品仕様書

1. 照明設計（設計基準）

1. 『道路照明施設設置基準・同解説』：平成19年10月（日本道路協会）
1. 『電気通信施設設計要領・同解説（電気編）』平成20年度（建設電気技術協会）
1. その他関係法令及び基準

2. 製品本体について

太陽電池パネル：120W 以上

照明高さ：3m 以上

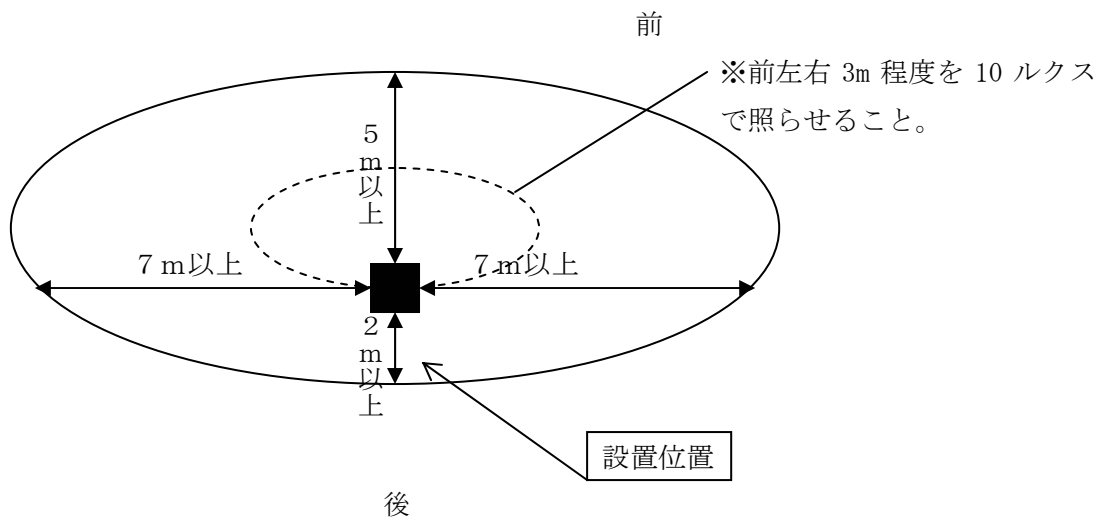
耐風速：60m/s 以上

光源：白色LED

光束：1,200ルーメン以上

点灯時間：日没～日の出まで（14時間程度の点灯を標準とする。）

水平面照度分布：下図のとおり



3. 設置方法

ベースプレート方式

4. 無日照日保証

5日間

5. 蓄電池

容量：12V-110A 以上

取付位置：支柱下部もしくは支柱内臓

6. バッテリー保証期間

製品納入から1年間以上の保証とし、期待寿命10年とする。